

9101 東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

令和7年度歳出概算要求書

1. 令和7年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和7年度歳出概算要求額明細表	3
(会計)01 東日本大震災復興	3

令和7年度歳出概算要求額目次

9101東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和7年度歳出概算要求額総表	1			
	令和7年度歳出概算要求額明細表	3			
	（会計） 01 東日本大震災復興	3			
	（所管） 31 復興庁	3			
	（組織） 010 復興庁	3			
	（項） 155 消費生活復興政策費	4			
1	01-95 消費者政策に必要な経費	4			
2	06-95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費	4			

令和7年度歳出概算要求額総表

9101東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前年度予算額			7年度概算要求額					対 比 増 (B-A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	01 東日本大震災復興	0	295,143	295,143	0	232,325	232,325			62,818	3	
	31 復興庁	0	295,143	295,143	0	232,325	232,325			62,818	3	
	010 復興庁	0	295,143	295,143	0	232,325	232,325			62,818	3	
	155 消費生活復興政策費	0	295,143	295,143	0	232,325	232,325			62,818	4	
1	01-95 消費者政策に必要な経費	0	219,000	219,000	0	164,580	164,580			54,420	4	
2	06-95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費	0	76,143	76,143	0	67,745	67,745			8,398	4	
	会計計	0	295,143	295,143	0	232,325	232,325			62,818		

令和7年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	東日本大震災復興						
31	復興庁						
010	復興庁						

4 復興特

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
1	155 消費生活復興政策費	295,143	232,325		62,818																			
	01-95 消費者政策に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(373,800)</td> <td>(373,800)</td> <td>(298,000)</td> <td>(279,000)</td> <td>(244,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>373,800</td> <td>373,800</td> <td>298,000</td> <td>279,000</td> <td>244,000</td> </tr> </table>		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	予 算 額	(373,800)	(373,800)	(298,000)	(279,000)	(244,000)		373,800	373,800	298,000	279,000	244,000
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																			
予 算 額	(373,800)	(373,800)	(298,000)	(279,000)	(244,000)																			
	373,800	373,800	298,000	279,000	244,000																			
	003 地方消費者行政推進に必要な経費					(要求要旨) 被災県(福島)における震災・原発事故を受けた緊急対応として、食品等の放射性物質検査のための機器の貸与、食の安全性に関する消費生活相談対応等の消費生活センターの体制整備、被災県における消費者理解増進のための取組を支援する。																		
2	001 地方消費者行政推進事業																							
	95016- 815-16-7878 地方消費者行政推進交付金	219,000	164,580		54,420																			
	06-95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(76,391)</td> <td>(76,406)</td> <td>(75,912)</td> <td>(75,967)</td> <td>(75,944)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>76,391</td> <td>76,406</td> <td>75,912</td> <td>75,967</td> <td>75,944</td> </tr> </table>		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	予 算 額	(76,391)	(76,406)	(75,912)	(75,967)	(75,944)		76,391	76,406	75,912	75,967	75,944
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																			
予 算 額	(76,391)	(76,406)	(75,912)	(75,967)	(75,944)																			
	76,391	76,406	75,912	75,967	75,944																			
	001 食品衛生の規格基準等に必要な経費					<p>環 A18</p> <p>(要求要旨)</p> <p>東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に係る食品中の放射性物質の含有について、厚生労働省においては、平成24年4月に新しい基準値を施行した。新しい基準値の設定に当たっては、年間線量の上限を1ミリシーベルトとしており、放射性セシウム濃度について基準値を設定している。なお、放射性セシウム以外の核種については、放射性セシウムとの比からその濃度を推定して、放射性ストロンチウムなどの線量寄与も考慮している。</p> <p>新たに設定した基準値について、実際の食品中からの放射性物質による含有状況や摂取状況を調査し把握する等の継続的なフォローアップ調査を実施することで、基準値の適正性を確認し、国民の不安を解消する必要があることから、本経費を要求するものである。</p>																		
	010 食品・添加物等規格基準対策費	76,143	67,745		8,398																			
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	24	24		0	1. 食品放射性物質安全性検証費 放射性作業グループ会議出席謝金 3人 2時間 @6,100 2/3 24(24)																		
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	595	628		33	1. 食品放射性物質安全性検証費 628(595)																		
						内国旅費 1人 4地点 (39,810) @47,960 192(159) 外国旅費																		
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	238	239		1	日本 アメリカ合衆国 1人 @435,540 436(436) 1. 食品放射性物質安全性検証費 239(238)																		

